

デリバリューWeb サービス利用規約

第1条（目的、適用範囲）

1. この利用規約（以下「本規約」といいます）は、株式会社セルート（以下「当社」といいます）が提供するデリバリューWeb サービス（以下「本サービス」といい、詳細は第6条に記載します）の利用に関する諸条件を定めるものです。利用者は、本規約に同意したうえで本サービスを利用するものとします。
2. 本規約は、利用者と当社との間の本サービスに関する一切の関係について適用されるものとします。
3. 当社は、本サービスの円滑な運用を図るため、当社ホームページに本サービスに関するルール、諸規定等を掲載することがあります。これは、本規約の一部を構成するものとします。

第2条（定義）

本規約における用語の定義は、以下のとおりとします。

- (1) 「利用者」とは、次条に基づき登録を受けた本サービスを利用する法人をいいます。
- (2) 「配送サービス」とは、当社が提供する貨物の配送サービスのことをいい、詳細は当社ホームページ記載のとおりとします。
- (3) 「配送情報」とは、配送状況、配達完了時間、受領した方の氏名等の情報をいいます。
- (4) 「個人情報」とは、生存する個人に関する情報であつて、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるもの（他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別することができるものを含まず。）をいいます。

第3条（利用登録）

1. 本サービスの利用を希望する者（以下「利用希望者」といいます）は、本規約に同意し、かつ当社所定の申込用紙を記入のうえ当社に提供することにより、本サービスの利用登録を申込みことができます。
2. 当社は、申込用紙の記載内容を確認したうえで前項の申込みを認めます。この場合、当社は利用希望者に対して登録を認める旨を通知します。
3. 前項の通知をもって、利用希望者と当社との間に本サービスの利用契約が成立したものとし、利用者は本規約に従って本サービスを利用できるようになります。
4. 当社は、利用希望者が以下の事由に該当する場合には、本サービスの利用登録を認めないことがあります。
 - (1) 運賃後払い（月極め）を当社が認めていないとき
 - (2) 反社会的勢力等（暴力団、暴力団員、暴力団関係企業その他これらに準ずる者）である、または反社会的勢力等と社会的に非難されるべき関係を有していると当社が判断したとき
 - (3) 過去当社との契約に違反した者、またはその関係者であるとき
 - (4) その他当社が登録を適当でないと認めたとき

第4条（個人情報の取扱い）

本サービスにおける利用者の個人情報の取扱いについては、当社の「個人情報の取扱いについて」によります。ただし、利用者と当社との間で個人情報の取扱いを別途定めている場合は、当社はその定めに従うものとします。

第5条（ID、パスワードの管理）

1. 利用者は、自己の責任において本サービスのID及びパスワードを適切に管理するものとし、第三者に利用させ、また貸与、譲渡等の処分をしてはならないものとします。
2. ID、パスワードの管理不十分に起因する使用上の過誤、第三者の利用等による損害は、利用者が責任を負うものとします。

第6条（本サービスの概要）

1. 本サービスは、インターネット上で当社の配送サービスの発注、配送情報または利用金額の確認等を行うことができるサービスです。その他本サービスの内容は「デリバリーWebサービスマニュアル」に記載します。
2. 本サービスの利用料は無料です。
3. 本サービスの提供範囲は、日本国内に限ります。
4. 本サービスを通じて発注することができる当社の配送サービスは、以下の2種類です。
 - (1) バイク便（バイクによるスポット配送）
 - (2) カーゴ便（軽四輪自動車によるスポット配送）
5. 利用者は、本サービスを通じて発注した配送の申込みをキャンセルする場合は、電話等により直接当社に連絡をするものとします。なお、配送をキャンセルした場合にはキャンセル料金が発生する場合があります。
6. 当社が提供する配送サービスは、当社の貨物運送約款が適用されます。
7. 前2項にかかわらず、利用者と当社との間で運送契約（契約の名称を問わない）を締結している場合は、その定めが優先して適用されます。
8. 本サービス上で表示される運賃・料金等は概算であり、当社が別途発行する請求書の金額と異なる場合があります。この場合、請求書記載の金額を正とします。

第7条（登録内容の変更）

利用者は、登録情報に変更があった場合、当社の定める方法により当該変更事項を遅滞なく当社に通知するものとします。

第8条（禁止事項）

1. 利用者は、本サービスの利用にあたり、次の各号に定める行為をしてはならないものとします。
 - (1) 本サービスを当社が認めた利用目的以外の目的で利用する行為
 - (2) 法令、本規約もしくは公序良俗に反する行為
 - (3) 当社または第三者の財産権(知的財産権を含みます)、プライバシー、名誉その他の権利を侵害する行為

- (4) プログラムの複製、分解、追加、付加、編集、消去、削除、改変、改造その他方法、態様の如何を問わない変更行為
- (5) プログラムのリバースエンジニアリング、逆コンパイル、逆アセンブルその他方法、態様の如何を問わない解析行為
- (6) 他の利用者または利用者以外の第三者に ID・パスワードを漏らす行為
- (7) 他の利用者の ID・パスワードを利用する行為
- (8) 第三者になりすます行為
- (9) 意図的に有害なコンピュータープログラム等を送信する行為
- (10) 当社のネットワーク、システム等に過度な負荷をかける行為
- (11) 当社のネットワーク、システムへ不正にアクセスする行為
- (12) 本サービス及びその他当社の事業運営に支障をきたすおそれのある行為
- (13) 反社会的勢力への利益供与となる行為
- (14) 前各号に該当するおそれがある行為またはこれに類する行為

2. 利用者は、前項の規定に違反し当社に損害を与えたときは、当社の被った損害及び費用（合理的な範囲の弁護士費用を含む）を賠償するものとします。

第9条（メンテナンス）

当社は、当社システムのメンテナンス作業を行うことがあり、利用者は、かかるメンテナンス作業実施中は本サービスを利用できない場合があることをあらかじめ同意するものとします。当社は、緊急の場合を除き、利用者に事前にメンテナンス情報を通知します。

第10条（本サービスの中断・中止）

当社は、次の各号のいずれかに該当する場合は、本サービスの提供を中断・中止することができます。この場合、当社は利用者には生じた損害について責任を負わないものとし、利用者は、電話等の他の手段により発注等を行うものとします。

- (1) 当社のシステムの保守または工事上やむを得ないとき
- (2) 通信回線が利用できない状態にあるとき
- (3) 地震、停電、火災、天災事変等その他非常事態が発生したとき
- (4) 当社が設置するシステム環境または本サービスに係るソフトウェアの障害、その他やむを得ない事由が生じたとき
- (5) 当社が本サービスの全部または一部を中断・中止することが望ましいと判断したとき

第11条（知的財産権）

本サービスに関する知的財産権は、当社または当社にライセンスを許諾している原権利者に帰属するものとします。

第12条（利用停止、登録抹消）

当社は、利用者が次の各号のいずれかに該当する場合は、利用者の本サービスの利用資格を停止し、または登録を抹消できるものとします。

- (1) 本規約に違反したとき
- (2) 当社配送サービスの利用料金を支払わないとき

- (3) 本サービスの利用に関し当社に損害を与えたとき
- (4) 手形交換所の取引停止処分を受けたとき
- (5) 差押、仮差押、仮処分、競売、租税滞納処分等を受けたとき
- (6) 破産、民事再生、会社更生、特別清算等の申立を受けたとき、または私的整理を開始したとき
- (7) その他、当社が不相当と判断したとき

第13条（利用者による登録抹消）

利用者は、別途当社が定める方法に従って届出を行うことにより、登録情報を抹消することができます。

第14条（本サービスの終了）

1. 当社は、当社の判断で本サービスの提供を終了することができるものとします。
2. 当社は、本サービスの提供を終了する場合、利用者に事前にその旨を通知します。

第15条（情報の取扱い）

1. 利用者は、本サービスの利用に関して知り得た非公知の情報を秘密として取扱うものとします。
2. 当社は、利用者について取得した情報を、次の各号に該当する場合を除き第三者に開示または提供しないものとします。
 - (1) 法令または権限ある官公庁により開示または提供を要求された場合
 - (2) 開示または提供につき、利用者の合意を得た場合
 - (3) 利用者に対し、本規約に基づく義務の履行を請求する場合
 - (4) 利用者に対する本サービス提供に関し、紛争または損害賠償請求が発生した場合

第16条（利用環境の整備）

1. 利用者は、本サービスを利用するために必要な通信機器、インターネット接続環境、ソフトウェア、その他これらに付随して必要となる全ての機器を、自己の費用と責任において調達、利用するものとします。
2. 利用者は、自己の利用環境に応じ、コンピュータ・ウィルスの感染、不正アクセス及び情報漏洩防止等のセキュリティを保持するものとします。

第17条（免責）

1. 当社は、本サービスの完全性、正確性、有用性、特定の目的への適合性、第三者の権利侵害の不存在その他一切の事項につき保証をしません。
2. 当社は、本サービスに起因して利用者にした損害につき、その原因の如何にかかわらず、その損害を賠償する責任を負いません。

第18条（本サービスの内容及び本規約の変更）

1. 当社は、利用者の許諾を得ることなく、必要に応じて本サービスの内容及び本規約を変更することができるものとします。この場合、当社は、利用者に事前にその旨を通知し

ます。

2. 利用者は、通知において指定された期日以降に本サービスを利用した場合、変更後の本規約に同意したものとみなします。

第19条（通知）

1. 本サービスに関する当社から利用者への通知は、当社ホームページへの掲載等、当社が適当と判断する方法により行うものとします。
2. 当社が、個々の利用者へ通知及び連絡等を行う必要があると判断した場合は、電子メール、電話等を用いて通知及び連絡をするものとします。

第20条（権利義務の譲渡禁止）

利用者は、本規約より生じる権利及び義務の全部または一部を第三者に譲渡、移転、貸与、担保に供する等の処分をしてはならないものとします。

第21条（存続規定）

本サービス利用契約が終了した場合であっても、第8条（禁止事項）、第11条（知的財産権）、第15条（情報の取扱い）、第17条（免責）、第20条（権利義務の譲渡禁止）、第22条（分離可能性）、第23条（準拠法）、第24条（紛争の解決）は、引き続き効力を有するものとします。

第22条（分離可能性）

本規約のいずれかの条項が、法令等により無効とされた場合であっても、本規約の他の条項は、継続して完全な効力を有するものとします。

第23条（準拠法）

本規約の成立、効力、解釈及び履行については日本国法に準拠するものとします。

第24条（紛争の解決）

1. 本規約の条項または本規約に定めのない事項について利用者と当社の間で疑義が生じた場合、利用者及び当社は双方誠意をもって協議解決するものとします。
2. 本規約に関する紛争は、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

以上

2011年7月1日制定

2011年12月19日改定

2021年10月11日改定